

	号外	定価 1部2円	一時金引き下げを示唆。会計年度職員への波及阻止・賃金水準維持に向けて10月27日ヤマ場交渉へ！
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

## 2021確定闘争② 10.21地公共闘。人事課長交渉

# 一時金 改悪 検討か!?

## 会計年度任用職員の一時金引下げも示唆 休暇制度 不妊治療休暇検討中/子等の看護休暇緩和も ＝賃金水準維持に向け具体的改善策強く求める＝

10月21日、岩手県地方公務員共闘会議（議長：金田一文紀岩教組委員長）は、知事あて「2021 確定闘争要求書」と定年延長制度創設に向けての「定年の段階的引き上げに向けた要求書」を提出し、基本姿勢に関して交渉を行った。



改善求める地公共闘交渉団（中央：金田一議長）



加藤人事課長に要求書を手交

【交渉結果】①一時金に関し、「人事委員会勧告を最大限尊重」「会計年度任用職員は、常勤職員に準じて改定する方向で検討。改定後も年収ベースでは会計年度導入前より23万円増」と引下げを示唆。交渉団から職員の勤務意欲確保のための賃金水準維持に向けた具体策と会計年度任用職員への引下げを行わないよう再考を求めた。

②通勤手当・赴任旅費改善は「高速料金は国と同様の手当措置、パーク&ライドは東北で導入例なし」、「赴任旅費は国に実費支給方式では増減が生じうる。実態を勘案しあり方を検討」と現状認識にとどまったことから、実情を訴え再考を求めた。一方、③休暇制度は「不妊治療休暇は国の年5日と頻繁な通院5日加算要件や他県の動向を踏まえ検討」、「子等の看護休暇の、子の要件緩和を検討」との回答を引き出し、今後の交渉で実態踏まえた制度となるよう求めた。



回答する加藤人事課長

④獣医師処遇改善は「初任給調整手当の改定を検討」と回答、改善水準となるよう求めた。

一部改善姿勢であるも、一時金の県人勧尊重の回答は引下げを示すもの。交渉団として納得できない。奮闘する職員の賃金水準維持に向け当局の具体的な『改善策』を強く求め、人事課長も次回に向け検討すると応じた。10月27日ヤマ場交渉で多くの組合員の切実な要求が詰まった大型はがき署名を手交、前進回答を求めていく（交渉結果は裏面）。

## 1 一時金の水準維持 ⇒ 県人勸尊重／引下げを示唆！（会計年度職員までも!?）

(地公共闘) 職場で奮闘する職員の勤務意欲維持のため水準維持を求める。会計年度任用職員の期末手当引き下げは容認できない。

(人事課長) 県人勸尊重の姿勢。会計年度任用職員は常勤職員に準じて改定する方向で検討している。40歳・経験年数10年・週30時間勤務

の会計年度任用職員の場合だが、改定後でも制度導入前（臨時職員時）よりも年収で約23万円の増。全体的に処遇は確保されていると考えている。

(地公共闘) 賃金面で工夫できないかを含めて水準維持の対策を検討すべき。さらに会計年度任用職員の処遇確保の主張は全く納得できない。低賃金水準の中での引下げは断じて容認できない。再考を。



課題を迫及する地公共闘交渉団



見解示す加藤人事課長

## 2 高齢層職員の処遇改善 ⇒ 従前回答に終始・改善求める

(人事課長) 個々の職員に着目した対応とし、任命権者では勤勉手当上の配慮の取り組みを継続。

(地公共闘) まだまだ実感できる改善ではない。定年延長を見据え一層の工夫を行うべき。

## 3 通勤手当・赴任旅費 ⇒ 消極姿勢のまま・具体的改善策を求める

(人事課長) ①通勤手当は、高速料金は国と同様に1/2を対象、パーク&ライドは東北で事例がなく他県の動向を踏まえて慎重に対応を検討。②赴任旅費は、国の実費弁償方式の運用や他県の状況を踏まえ検討。実費支給とすれば増減も生じうることから、実態を勘案して在り方を検討する。

(地公共闘) ①は引き続き検討を求めるとともに、ガソリン価格が高騰し続けており、自己負担を強いることのないようガソリン価格に即応した改定を求める。②は人事異動期を見据え具体的改善策を。

## 4 専門職種の処遇改善 ⇒ 獣医師の初任給調整手当改定を検討・他職種も改善を

(人事課長) 獣医師の処遇に関し、他県との均衡を踏まえ初任給調整手当での改定を検討中。

(地公共闘) 次回で具体内容を求める。薬剤師など他の専門職種も具体的改善策を示すべき。

## 5 休暇制度の拡充 ⇒ 不妊治療休暇新設・子等の看護休暇の子の要件緩和を検討

(人事課長) ①不妊治療休暇は国では年5日、更に（治療内容により）5日の加算があるが、人事院規則の加算要件の委細は明らかでない。他県の動向を踏まえて検討。②子等の看護休暇に関し、両立支援制度の一層の利用推進の観点から、子の要件の緩和を検討。③会計年度任用職員の休暇に関し、配偶者出産休暇・育児参加休暇（有給）と産前産後休暇の有給化を含め更なる改善を進める。④コロナ禍での結婚休暇・キャリアアップ休暇に係る取得期間延長に関し、蔓延状況・他県動向を踏まえ検討。

(地公共闘) ①は当県の通院実態など踏まえた日数確保を。②・③・④も確実な実現を要請。

## 6 定年延長制度 ⇒ 国の制度内容を踏まえ検討／当局との労使協議を申し入れ

(人事課長) 国に準じて定年を引き上げる必要。今後国から示される条例参考例や国の制度内容を踏まえ検討。明確な時期は言えないが、事前説明や意向確認の期間が確保できるよう適切な時期に示す。

「実効力ある長時間労働の是正策」、「ハラスメント対策」も交渉し、次回交渉に向けて改善を求めた。